

DR対応機器活用時のセキュリティ確保に向けて

2026年7月24日

資源エネルギー庁

DR対応機器活用時のセキュリティ方針

- 前回のDRready勉強会（第8回）において、DR対応機器活用時のセキュリティ方針として、「ステークホルダーに対し、想定されるリスク及び適切な利用方法について広く周知を図ることの必要性」を提示し、賛同を得られたところ。

DR対応機器のセキュリティ方針（案）：その他のDR可能な機器

- また、前回のDRready勉強会において、「カスタマーやプロバイダーの混乱を招かないために、機器に実装されたプロトコルがECHONET Liteのどのバージョンの仕様なのかの明確化が必要」という意見や、「機器の混在が生じること、アップデートを要すること、現状がいかなる状態にあるかを正確に伝えることは極めて重要」といった意見があった。
- 将来的に市場投入されるDRready機器と、既設のDR可能な機器やDRready機器以外に販売されるDR可能な機器（その他のDR可能な機器）について、当面の間混在が生じることは明らかである。
- また、既設のDR可能な機器について、エコーネットコンソーシアムによる各工業会へのアンケート調査（本勉強会資料3）によると、ハードウェア制約や運用負荷の観点からJC-STAR★2相当の通信仕様へのアップデートを求めることは困難という意見があった。
- こうした状況においては、ECHONET Lite等のJC-STARスマートホーム分野★2要件で求められるようなセキュアな通信がなされていないプロトコルを用いて機器をERAB制御に利用する場合には、それらのプロトコルの利用前に利用者に対し必ずセキュリティリスクに関する同意を求めることや、JC-STARスマートホーム分野★2に求められるセキュリティ要件に対応できない（＝JC-STARスマートホーム分野★2を満足しない）点を明確に伝えること、より安全に利用するための方法を明示すること等、ステークホルダーに対してリスクや適切な利用方法を周知することが重要と考えられる。
- これらを踏まえ、事業者に対してはERABサイバーセキュリティガイドラインに準拠したセキュリティ対応※を求めると共に、上記について業界団体等を通じてERAB事業者や需要家に広く周知する方法を検討してはどうか。

※ERABシステムが扱う資産ベース及び攻撃シナリオベースによるリスク分析や、ERABシステムにおけるインターフェース別の対応等を求めている

【参考】第8回 DRready勉強会：DR対応機器のセキュリティに関する主な意見

- JC-STAR ★1はエントリーレベルであるため、重要インフラ向けの水準としては不十分である旨を明記する方向で整理が進められている。DRの検討においても、この観点を踏まえて検討する必要があり、あわせて、業界に対しても適切に周知する必要がある。（第8回）
- セキュリティの普及啓発の取組はぜひ進めていただきたい。（第8回）
- 業界団体はもちろん、IPA、新エネルギーシステム課を含め、皆で周知しないといけない。JC-STARならびにグリッドコードがどのように決まっていくのかの共有認識がない中で、周知の範囲を広げていく必要がある。DR機器以外を含めて、関係業界で進めていく必要がある。（第8回）

DR対応機器活用時のセキュリティ確保に向けたガイドラインの作成

- DR対応機器やERABシステムにおけるセキュリティ確保に向けた周知のため、資源エネルギー庁及び関連業界が連携しユースケースごとにガイドラインの作成を行うこととする。
- まず、JC-STARスマートホーム分野★2要件で求められるようなセキュアな通信が実現される通信プロトコルを用いる機器と、セキュアな通信がなされていない通信プロトコル（例. ECHONET Lite）を用いる機器が混在する場合のガイドラインについては、DR対応機器を含む広範な電気電子機器メーカーを会員とする電子情報技術産業協会（JEITA）が作成し、今年度内の公開を目指す。
- その上で、具体的な適用事例として、ECHONET Lite DA（ECHONET Lite Secure）を用いて通信する機器とECHONET Liteを用いて通信する機器が混在するケースについては、エコーネットコンソーシアムがガイドラインを作成し、今年度内の公開を目指す。